

財政情報の全面的公開を

写真は1998年2月28日の朝日新聞朝刊の学芸欄「2005考 私の愛知万博論」。万博誘致決定から8ヶ月後だ。私も標題などについて、1800字余り寄稿させてもらった。

それから21年の月日が流れ、大阪の地で再び「夢洲万博」について発言するようになった。最近は新聞よりも、インターネットで発信することが多くなったが、長文の「私の愛知万博論」を読み返してみると、会場や財政、環境など、「夢洲万博」は愛知万博と共通する問題も多い。大阪をはじめ、多くの人に読んでもらいたいので、全文を紹介したい。



2005年日本国際博覧会(愛知万博)は、開催に向けて乗り越えるべき高いハードルがある。さしあたり次の点を指摘しておかなくてはならない。

まずは環境問題だ。「環境万博」の看板を掲げる以上、それにふさわしい環境影響評価(アセスメント)が求められる。とくに瀬戸市の「海上(かいしょ)の森」を会場とする前提でよいのか、また道路建設などの関連事業が従来のアセスメントでよいのか、アセスメントの方法と中身が鋭く問われる。

もう一つは財政問題だ。自治体財政や住民生活への影響、さらには万博のようなイベントへの巨額の税金投入の是非などである。

これらは公共事業にも共通する問題だ。ゼネコン汚職にみられる不正や腐敗、押しつけるような計画プロセス、無駄な投資による借金急増など、公共事業に対する国民の批判は厳しい。事業の中身とともに、手続きのあり方が問われる。財政構造改革や地方分権推進において、万博のようなイベントを含む公共事業の改革は焦眉の課題だ。

愛知万博は、資金面で決まっているのは会場建設費を国と地方自治体、民間で2分の1ずつ負担することと、運営費を入場料収入で賄うことだけだ。また最近、地元自治体の負担割合が愛知県3、名古屋市1で合意された。直接的な会場建設費は1千億—1千5百億円と試算されているが、これも正式に積算された金額ではなく、愛知県による「たたき台」にすぎない。

博覧会協会が設立された現在でも、開催経費や費用負担などが住民にほとんど情報開示されていない。環境面に比べても、情報不足は決定的だ。愛知万博がいまひとつ盛り上がり上がらないのも、万博に対する関心の低さだけではなく、財政情報の不足によるところが大きいのではないか。

万博開催費用の全体像が見えてこない中で、はっきりしているのが地元負担膨張の構図だ。政府は開催申請にあたっての閣議了解において、会場建設費の地元負担とともに、関連公共事業を特別扱いしないと明示した。こうした国の姿勢は先の長野五輪でも同様であり、国際イベントであっても地元負担膨張の傾向がますます強まっている。

万博や五輪のような巨大イベントは、直接的な会場建設費や運営費より、関連公共事業費の方が巨額の支出を迫られる。高度成長期までは、道路などの関連公共事業には国から絶大な支援が期待できた。それは「国策」としての東京五輪や札幌五輪、さらに大阪万博をみれば明らかだ。愛知県も「お祭り型公共投資」を期待して万博誘致に向けて走り出したが、財政状況は様変わりした。

閣議了解にもあるように、会場周辺の土地造成費は会場建設費には含まれない。愛知県は瀬戸市南東部に人口6千人以上（2千戸以上）の「里山交流都市」をつくる新住宅市街地開発事業（新住事業）を計画している。この事業によって会場が粗造成されるが、会場建設費を上回る巨額の地元負担が予想される。

会場へのアクセス整備には、さらに巨額の経費がかかるであろう。総額2千億円といわれる名古屋瀬戸道路と、鉄道系アクセスとしての「東部丘陵線」新設である。愛知県は当初これらを万博事業にするつもりだったが、閣議了解で断念させられた。

万博誘致フィーバーから一転して、現実的なそろばん勘定になると、地元の足並みも乱れてくる。地元経済界も極力負担を回避する方向であり、結局は地元自治体に負担が重くのしかかる。なかでも愛知県の財政負担はますます膨らみそうだ。万博の経済効果に期待する向きもあるが、一過性の効果より負担の方が大きいだろう。

愛知県財政はバブル経済崩壊後に急速に悪化して貯金を使い果たし、借金を急増させている。財政の硬直化によって新規事業が困難になる中で、万博と中部国際空港という国家的な大規模プロジェクトを地元主体で同時に実施しようとしている。2005年に向けて、これまで以上の財政悪化と県民生活へのしわ寄せが懸念されるが、すでに来年度予算にもその兆しが表れている。さらに注意すべきは当面の建設費にとどまらず、万博＝新住事業と空港関連の運営経費の累積的な膨張だ。

いま大切なのは、環境とともに財政情報の全面的な公開であり、万博事業の総点検である。財政面からも万博計画の徹底したチェックがなされる必要がある。21世紀を目前にして、従来のようなイベント＝開発志向の行財政運営でよいのか、限られた財源のもとで、行政の優先順位を明確にすべきである。

(2019年7月10日)